

圓展科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：新北市土城區大安路157號8樓

電話：(02)22698535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報告附註			-
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~24		五
	(六) 重要會計項目之說明	25~46		六~二三
	(七) 關係人交易	47~48		二四
	(八) 質抵押之資產	48		二五
	(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	48		二六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	49~50		二七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50、57~59、61		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	50、57~59、61		二八
	3. 大陸投資資訊	51、62		二八
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	50、60		二八
	(十四) 部門資訊	51~52		二九
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	52~56		三十

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書、關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」規定，應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名 圓展科股份有限公司

董事長：郭 重 松



中 華 民 國 103 年 3 月 4 日

會計師查核報告

圓展科技股份有限公司 公鑒：

圓展科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

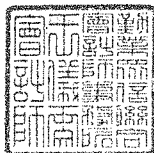
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達圓展科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

圓展科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報告，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

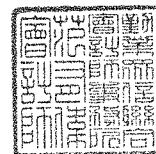
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 王 儀 雯

王儀雯



會計師 范 有 偉

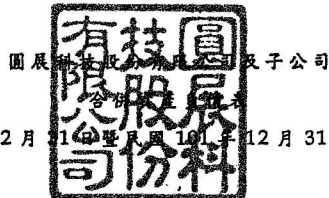
范有偉



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 4 日



民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	815,507	29	\$	993,364	32	\$	1,263,328	35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		50,989	2		50,361	2		190,807	6
1150	應收票據		4,593	-		1,764	-		794	-
1170	應收帳款 (附註八)		151,054	5		186,492	6		181,542	5
1200	其他應收款		9,059	-		5,150	-		20,057	1
130X	存貨 (附註九)		206,120	7		166,168	5		223,058	6
1470	其他流動資產		18,460	1		34,660	1		46,505	1
11XX	流動資產總計		<u>1,255,782</u>	<u>44</u>		<u>1,437,959</u>	<u>46</u>		<u>1,926,091</u>	<u>54</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十)		1,482,353	51		1,477,006	48		1,454,842	40
1760	投資性不動產 (附註十一)		74,013	3		74,859	2		75,705	2
1801	電腦軟體		10,225	-		16,496	1		18,453	1
1840	遞延所得稅資產 (附註十九)		33,986	1		76,362	2		108,278	3
1990	其他非流動資產		18,731	1		28,066	1		12,670	-
15XX	非流動資產總計		<u>1,619,308</u>	<u>56</u>		<u>1,672,789</u>	<u>54</u>		<u>1,669,948</u>	<u>46</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 2,875,090</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,110,748</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,596,039</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	\$	324	-	\$	706	-	\$	-	-
2170	應付帳款		195,870	7		154,670	5		145,706	4
2230	當期所得稅負債 (附註十九)		5,517	-		905	-		24,374	1
2250	負債準備—流動 (附註十四)		1,528	-		2,457	-		7,302	-
2200	其他應付款 (附註十三)		171,366	6		143,733	5		280,287	8
2320	一年內到期之長期借款 (附註十二)		-	-		200,000	7		200,000	5
2399	其他流動負債		5,898	-		5,981	-		6,308	-
21XX	流動負債總計		<u>380,503</u>	<u>13</u>		<u>508,452</u>	<u>17</u>		<u>663,977</u>	<u>18</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十二)		-	-		-	-		200,000	6
2550	負債準備—非流動 (附註十四)		9,417	1		8,934	-		10,232	-
2670	其他非流動負債		5,473	-		1,327	-		797	-
25XX	非流動負債總計		<u>14,890</u>	<u>1</u>		<u>10,261</u>	-		<u>211,029</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>395,393</u>	<u>14</u>		<u>518,713</u>	<u>17</u>		<u>875,006</u>	<u>24</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十六)									
	股 本									
3110	普通股股本		982,370	34		982,370	32		982,370	27
3200	資本公積		776,642	27		776,642	25		776,642	22
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		192,167	7		188,083	6		167,672	5
3320	特別盈餘公積		30,107	1		13,559	-		27,179	1
3350	未分配盈餘		536,160	18		651,108	21		767,365	21
3300	保留盈餘總計		<u>758,434</u>	<u>26</u>		<u>852,750</u>	<u>27</u>		<u>962,216</u>	<u>27</u>
3400	其他權益	(	11,785	-	(	16,519	(1)	(	-	-
3500	庫藏股票	(	25,964	(1)	(	3,208	-	(	195	-
31XX	本公司業主之權益總計		<u>2,479,697</u>	<u>86</u>		<u>2,592,035</u>	<u>83</u>		<u>2,721,033</u>	<u>76</u>
3XXX	權益總計		<u>2,479,697</u>	<u>86</u>		<u>2,592,035</u>	<u>83</u>		<u>2,721,033</u>	<u>76</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 2,875,090</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,110,748</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,596,039</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圓展科技股份有限公司及子公司



合併損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟合併每股
(虧損) 盈餘為新台幣元

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
	營業收入 (附註十七)				
4100	銷貨收入	\$ 1,648,644	100	\$ 1,829,110	100
	營業成本 (附註九)				
5110	銷貨成本	<u>779,339</u>	<u>47</u>	<u>840,703</u>	<u>46</u>
5900	營業毛利	<u>869,305</u>	<u>53</u>	<u>988,407</u>	<u>54</u>
	營業費用 (附註十八)				
6100	推銷費用	484,602	29	487,987	27
6200	管理費用	84,746	5	94,717	5
6300	研究發展費用	<u>306,142</u>	<u>19</u>	<u>344,487</u>	<u>19</u>
6000	營業費用合計	<u>875,490</u>	<u>53</u>	<u>927,191</u>	<u>51</u>
6900	營業淨 (損) 利	(<u>6,185</u>)	-	<u>61,216</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出 (附註十八)				
7010	其他收入	13,819	1	17,600	1
7020	其他利益及損失	5,117	-	(2,871)	-
7050	財務成本	<u>1,692</u>	-	<u>2,816</u>	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>17,244</u>	<u>1</u>	<u>11,913</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	11,059	1	73,129	4
7950	所得稅費用 (附註十九)	<u>58,713</u>	<u>4</u>	<u>35,240</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨 (損) 利	(<u>47,654</u>)	(<u>3</u>)	<u>37,889</u>	<u>2</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註十六)	\$ 4,763	-	(\$ 16,548)	(1)
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(費 用)利益(附註十九)	(29)	-	29	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	4,734	-	(16,519)	(1)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 42,920)	(3)	\$ 21,370	1
	淨(損)利歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 47,654)	(3)	\$ 37,889	2
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 42,920)	(3)	\$ 21,370	1
	每股(虧損)盈餘(附註二 十)				
9710	基 本	(\$ 0.5)		\$ 0.4	
9810	稀 釋	(\$ 0.5)		\$ 0.4	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕

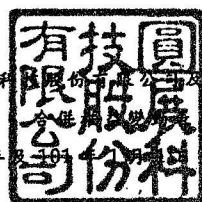


會計主管：王偉仲



國展科技股份有限公司及子公司

民國 102 年 12 月 31 日



單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘	計	其他權益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫	藏	股	票	權	益	總	額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$	982,370	\$	776,642	\$	167,672	\$	27,179	\$	767,365	\$	962,216	\$	-	(\$	195)			\$	2,721,033
	100 年度盈餘分配																				
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	20,411	-	-	-	(	20,411)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(	13,620)	-	13,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利-1.5 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(	147,355)	(	147,355)	-	-	-	-	-	(	147,355)	-
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	37,889	37,889	-	-	-	-	-	-	-	-	37,889	-
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	16,519)	-	-	-	-	(	16,519)	-
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	37,889	37,889	(	16,519)	-	-	-	-	-	-	21,370	-
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	3,013)	-	-	(	3,013)	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額		982,370		776,642		188,083		13,559		651,108		852,750	(	16,519)	(	3,208)			2,592,035	
	101 年度盈餘分配																				
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	4,084	-	-	-	(	4,084)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	16,548	-	-	(	16,548)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利-0.48 元	-	-	-	-	-	-	-	-	(	46,662)	(	46,662)	-	-	-	-	-	(	46,662)	-
D1	102 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	(	47,654)	(	47,654)	-	-	-	-	-	-	(	47,654)
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,734	-	-	-	-	-	4,734	-	-
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	(	47,654)	(	47,654)	4,734	-	-	-	-	(	42,920)	-
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	22,756)	-	-	(	22,756)	-
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$	982,370	\$	776,642	\$	192,167	\$	30,107	\$	536,160	\$	758,434	(\$	11,785)	(\$	25,964)			\$	2,479,697

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圖展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 11,059	\$ 73,129
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	89,981	86,770
A20200	攤銷費用	15,813	17,380
A23800	存貨跌價價值回升利益	(12,474)	(8,326)
A24100	外幣兌換損失(利益)	7,357	(15,972)
A21200	利息收入	(5,696)	(7,605)
A22600	預付款項攤銷	1,679	2,166
A20300	呆帳迴轉利益	(291)	(927)
A20900	財務成本	1,692	2,816
A29900	提列(迴轉)負債準備	1,582	(5,158)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利益)損失	(231)	693
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產(增加)減少	(1,010)	141,152
A31130	應收票據增加	(2,829)	(970)
A31150	應收帳款減少(增加)	36,911	(9,839)
A31180	其他應收款(增加)減少	(3,977)	14,904
A31200	存貨(增加)減少	(27,723)	65,609
A31240	其他流動資產減少(增加)	15,659	(6,823)
A32150	應付帳款增加	41,331	8,858
A32180	其他應付款項增加(減少)	30,017	(69,258)
A32230	其他流動負債減少	(120)	(836)
A32990	其他非流動負債增加(減少)	4,171	(8,905)
A32200	負債準備(減少)增加	(2,031)	8,450
A33000	營運產生之現金	200,870	287,308
A33500	支付之所得稅	(11,350)	(25,932)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>189,520</u>	<u>261,376</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 97,121)	(\$ 181,698)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	710	2,353
B03700	存出保證金減少	3,504	-
B03800	存出保證金增加	-	(5,450)
B07500	收取之利息	5,775	7,605
B04500	購置無形資產	(5,211)	(10,787)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(92,343)	(187,977)
	籌資活動之現金流量		
C04900	庫藏股票買回成本	(22,756)	(3,013)
C04500	發放現金股利	(46,662)	(147,355)
C00200	短期借款減少	(200,000)	-
C01700	償還長期借款	-	(200,000)
C05600	支付之利息	(1,692)	(2,816)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(271,110)	(353,184)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(3,924)	9,821
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(177,857)	(269,964)
E00100	年初現金及約當現金餘額	993,364	1,263,328
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 815,507	\$ 993,364

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圓展科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

圓展科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 97 年 1 月 1 日設立，主要業務為電腦系統設備、簡報、監控系統及視訊會議等相關產品之銷售、製造及研發。

本公司股票自 100 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 4 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

5. 2010-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC 編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三十），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	電腦系統設備及多 媒體相關產品之 銷售	100%	100%	100%	
	AVer Information EUROPE B.V.	電腦系統設備之開 發、設計、生產 及銷售	100%	100%	100%	
	圓展電子科技（上海） 有限公司	電腦系統設備及多 媒體相關產品之 銷售及製造	100%	100%	100%	
	AVer Information (Thailand) Co., Ltd.	電腦系統設備及多 媒體相關產品之 銷售	-	99.99%	99.99%	註
	AVer Information Inc. (Japan)	電腦系統設備相關 產品之銷售	100%	100%	100%	

註：AVer Information (Thailand) Co., Ltd 已於 102 年 12 月清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關可歸屬於本公司業主之權益將重分類為損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售後所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

係電腦軟體成本，原始以取得成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限及折舊方法進行檢視。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類包括透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產及未能符合避險會計條件之衍生性金融工具。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即視為已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係指未能符合避險會計條件之衍生性金融工具，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金

融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入之日同時認列。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

簽訂營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理當局將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司所認列相關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 33,986 仟元、76,362 仟元及 108,278 仟元。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款帳面金額分別為 151,054 仟元、186,492 仟元及 181,542 仟元（分別扣除備抵呆帳 2,328 仟元、2,833 仟元及 3,760 仟元後之淨額）。

(三) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定財務資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估財務資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司存貨之帳面金額分別為 206,120 仟元、166,168 仟元及 223,058 仟元。

(四) 保固負債準備

係本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量其他影響產品品質之事件而進行調整。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，保固負債準備分別為 10,945 仟元、11,391 仟元及 17,534 仟元。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 807	\$ 833	\$ 1,013
銀行支票及活期存款	403,900	460,731	299,315
約當現金			
定期存款	410,800	531,800	963,000
	<u>\$ 815,507</u>	<u>\$ 993,364</u>	<u>\$ 1,263,328</u>

銀行存款及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.001%~0.35%	0.001%~0.17%	0.01%~0.17%
定期存款	0.87%~0.94%	0.87%~0.94%	0.87%~0.94%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
一 國內基金受益憑證	\$ 50,552	\$ 50,234	\$ 190,807
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	437	127	-
小 計	<u>\$ 50,989</u>	<u>\$ 50,361</u>	<u>\$ 190,807</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ -</u>

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	最 後 到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
102 年 12 月 31 日			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	103.1.27	EUR 200/ NTD 8,014
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	103.2.25	EUR 200/ NTD 8,160
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	103.3.25	EUR 280/ NTD 11,443
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	103.1.20	JPY 25,000/ NTD 7,300
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	103.2.20	JPY 30,000/ NTD 8,649
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	103.3.20	JPY 10,000/ NTD 2,858
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	103.3.20	JPY 20,000/ NTD 5,762

（接次頁）

(承前頁)

	幣 別	最 後 到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)			
<u>101 年 12 月 31 日</u>						
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.2.20	USD	700/ NTD	20,365	
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.1.25	EUR	250/ NTD	9,549	
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.2.25	EUR	200/ NTD	7,387	
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.2.25	EUR	200/ NTD	7,544	
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.3.25	EUR	200/ NTD	7,603	
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	102.3.25	EUR	200/ NTD	7,647	
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	102.1.24	JPY	10,000/ NTD	3,454	
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	102.2.27	JPY	14,000/ NTD	4,700	
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	102.3.27	JPY	15,000/ NTD	5,036	

八、應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 153,382	\$ 189,325	\$ 185,302
減：備抵呆帳	(2,328)	(2,833)	(3,760)
	<u>\$ 151,054</u>	<u>\$ 186,492</u>	<u>\$ 181,542</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~60 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

合併公司針對主要客戶之應收帳款已投保信用保險，保障成數為經核定額度之買方出險金額之 85%~90%，於決定應收帳款減損金額時，已考量該保險之可回收金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 2,833	\$ 3,760
加：提列	283	59
減：實際沖銷	(266)	-
減：迴轉	(574)	(878)
外幣換算差額	52	(108)
年底餘額	<u>\$ 2,328</u>	<u>\$ 2,833</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未逾期	\$ 1,533	\$ 2,223	\$ 2,209
30天以下	746	467	823
31至90天	49	27	231
91至180天	-	116	497
合計	<u>\$ 2,328</u>	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 3,760</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 119,727	\$ 88,981	\$ 121,614
在製品	18,449	17,439	25,637
原料	<u>67,944</u>	<u>59,748</u>	<u>75,807</u>
	<u>\$ 206,120</u>	<u>\$ 166,168</u>	<u>\$ 223,058</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 779,339 仟元及 840,703 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 12,474 仟元及 8,326 仟元，該回升利益係因出售呆滯存貨所致。

十、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	未完工程及待驗設備	合 計
成 本										
101年1月1日餘額	\$ 373,218	\$ 848,979	\$ 135,575	\$ 13,078	\$ 83,992	\$ 10,964	\$ -	\$ 93,551	\$ 83,490	\$1,642,847
增 添	-	656	-	-	2,743	-	718	-	119,222	123,339
處 分	-	-	(312)	(2,566)	(8,339)	(1,680)	-	(3,752)	-	(16,649)
科目間移轉	-	-	6,482	-	13,489	-	-	8,320	(28,948)	(657)
重分類至無形資產	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,787)	(10,787)
淨兌換差額	-	-	(7)	(141)	(1,778)	(496)	-	-	-	(2,422)
101年12月31日餘額	<u>\$ 373,218</u>	<u>\$ 849,635</u>	<u>\$ 141,738</u>	<u>\$ 10,371</u>	<u>\$ 90,107</u>	<u>\$ 8,788</u>	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 98,119</u>	<u>\$ 162,977</u>	<u>\$1,735,671</u>
累計折舊及減損										
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 7,714	\$ 66,561	\$ 6,508	\$ 35,419	\$ 8,235	\$ -	\$ 63,568	\$ -	\$ 188,005
折舊費用	-	34,251	18,155	2,297	15,085	1,616	48	14,472	-	85,924
處 分	-	-	(311)	(1,079)	(7,046)	(1,587)	-	(3,752)	-	(13,775)
淨兌換差額	-	-	(1)	(72)	(1,080)	(336)	-	-	-	(1,489)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,965</u>	<u>\$ 84,404</u>	<u>\$ 7,654</u>	<u>\$ 42,378</u>	<u>\$ 7,928</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 74,288</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 258,665</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 373,218</u>	<u>\$ 841,265</u>	<u>\$ 69,014</u>	<u>\$ 6,570</u>	<u>\$ 48,573</u>	<u>\$ 2,729</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,983</u>	<u>\$ 83,490</u>	<u>\$1,454,842</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 373,218</u>	<u>\$ 807,670</u>	<u>\$ 57,334</u>	<u>\$ 2,717</u>	<u>\$ 47,729</u>	<u>\$ 860</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 23,831</u>	<u>\$ 162,977</u>	<u>\$1,477,006</u>
成 本										
102年1月1日餘額	\$ 373,218	\$ 849,635	\$ 141,738	\$ 10,371	\$ 90,107	\$ 8,788	\$ 718	\$ 98,119	\$ 162,977	\$1,735,671
增 添	-	-	-	-	5,815	5,387	-	-	88,602	99,804
處 分	-	-	(7,839)	(845)	(1,656)	-	-	-	-	(10,340)
科目間移轉	-	218,060	13,909	-	288	-	-	9,626	(241,927)	(44)
重分類至無形資產	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,211)	(5,211)
淨兌換差額	-	-	27	129	1,320	63	-	-	-	1,539
102年12月31日餘額	<u>\$ 373,218</u>	<u>\$1,067,695</u>	<u>\$ 147,835</u>	<u>\$ 9,655</u>	<u>\$ 95,874</u>	<u>\$ 14,238</u>	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 107,745</u>	<u>\$ 4,441</u>	<u>\$1,821,419</u>
累計折舊及減損										
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 41,965	\$ 84,404	\$ 7,654	\$ 42,378	\$ 7,928	\$ 48	\$ 74,288	\$ -	\$ 258,665
折舊費用	-	38,338	17,052	1,394	15,341	800	144	16,066	-	89,135
處 分	-	-	(7,839)	(727)	(1,295)	-	-	-	-	(9,861)
淨兌換差額	-	-	16	90	872	149	-	-	-	1,127
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,303</u>	<u>\$ 93,633</u>	<u>\$ 8,411</u>	<u>\$ 57,296</u>	<u>\$ 8,877</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 90,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 339,066</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 373,218</u>	<u>\$ 987,392</u>	<u>\$ 54,202</u>	<u>\$ 1,244</u>	<u>\$ 38,578</u>	<u>\$ 5,361</u>	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 17,391</u>	<u>\$ 4,441</u>	<u>\$1,482,353</u>

於 102 及 101 年度由於並無減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

廠房主建物	50 年
機電動力及工程系統	5 至 10 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	2 至 3 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十一、投資性不動產

合併公司所持有之投資性不動產係位於新北市中和區之廠房及停車位，目前作為營業租賃之用，於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日帳載成本均為 79,089 仟元。

累計折舊及減損

101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 3,384)
折舊費用	(846)
101 年 12 月 31 日餘額	(4,230)
折舊費用	(846)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 5,076)</u>

投資性不動產係以直線基礎按 36 至 40 年之剩餘耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日之公允價值約為 121,361 仟元，於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值均約為 114,879 仟元，該公允價值係合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格推估之價值。

十二、長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行擔保借款	\$ -	\$ 200,000	\$ 400,000
減：列為一年內到期部分	-	200,000	200,000
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 200,000</u>

該銀行借款係用於建造廠房、辦公室及設備，並以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二五），借款利率為固定年利率 1.625%，自 99 年 10 月起，每年為 1 期，分 3 期攤還。

十三、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
應付薪資及獎金	\$ 83,503	\$ 52,080	\$ 91,844
應付休假給付	21,862	20,131	19,984
應付工程及設備款	1,641	4,213	76,233
應付員工紅利及董監酬勞	-	2,422	30,444
其 他	64,360	64,887	61,782
	<u>\$ 171,366</u>	<u>\$ 143,733</u>	<u>\$ 280,287</u>

十四、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動－保固	\$ 1,528	\$ 2,457	\$ 7,302
非流動－保固	9,417	8,934	10,232
	<u>\$ 10,945</u>	<u>\$ 11,391</u>	<u>\$ 17,534</u>

	保	固
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,534	
本年度新增	4,610	
本年度使用	(986)	
本年度迴轉未使用餘額	(9,767)	
淨兌換差額	-	
101 年 12 月 31 日餘額	11,391	
本年度新增	4,167	
本年度使用	(2,031)	
本年度迴轉未使用餘額	(2,585)	
淨兌換差額	3	
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 10,945</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因其他影響產品品質之事件而進行調整。

十五、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司，係配合當地法令規提撥並認列退休金費用。

十六、權益

(一) 股本

1. 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行股數(仟股)	<u>98,237</u>	<u>98,237</u>	<u>98,237</u>
已發行股本	<u>\$ 982,370</u>	<u>\$ 982,370</u>	<u>\$ 982,370</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外股數之調節如下：

	股數（仟股）
101年1月1日餘額	98,229
買回庫藏股票	(<u>141</u>)
101年12月31日餘額	98,088
買回庫藏股票	(<u>1,106</u>)
102年12月31日餘額	<u>96,982</u>

（二）資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算後如有盈餘，先依法完納所得稅捐，彌補以往年度虧損後，就其餘額提列法定盈餘公積金百分之十，但法定盈餘公積已達實收資本時，得免繼續提存，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘得依下列規定分配之：

1. 員工紅利最低 5%，最高 20%，員工股票紅利分配之對象，得包括符合董事會或其授權之人所訂條件之從屬公司員工。
2. 董事及監察人酬勞低於 2%。

尚有餘額併同以往年度未分配盈餘，由董事會提請股東會決議分派股東紅利。考量本公司長期財務規劃及滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利以不得低於當年度分派股東紅利總額的 10%。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 0 仟元及 2,020 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 0 仟元及 402 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）依公司章程規定之比例計算並列入費用。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會

決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議前一日之收盤價（考量除權息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬於有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 101 及 100 年度盈餘分配案暨配發員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 4,084	\$ 20,411		
提列(迴轉)特別盈餘公積	16,548	(13,620)		
現金股利	<u>46,662</u>	<u>147,355</u>	\$ 0.48	\$ 1.5
	<u>\$ 67,294</u>	<u>\$ 154,146</u>		
	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 2,020	\$ -	\$ 19,732	\$ -
董監事酬勞	<u>402</u>	<u>-</u>	<u>3,926</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,658</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

本公司 103 年 3 月 4 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 (元)
法定盈餘公積	\$ -	\$ -
(迴轉) 特別盈餘公積	(4,734)	-
現金股利	19,396	0.20

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 16,519)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	6,521	(16,548)
換算國外營運機構淨資產所產生利益之相關所得稅	-	29
處分國外營運機構之損益重分類至損益	(1,758)	-
處分國外營運機構之損益重分類之相關所得稅	(29)	-
年底餘額	<u>(\$ 11,785)</u>	<u>(\$ 16,519)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數	8
本年度增加	<u>141</u>
101 年 12 月 31 日股數	149
本年度增加	<u>1,106</u>
102 年 12 月 31 日股數	<u>1,255</u>

本公司為激勵並提升員工向心力，依證券交易法第二十八條之二規定，自 101 年 12 月起買回庫藏股，最後買回期限為 102 年 2 月。

本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、收入

	102年度	101年度
產品銷售收入	<u>\$ 1,648,644</u>	<u>\$ 1,829,110</u>

十八、本年度淨（損）利

本年度淨（損）利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入（附註二一）	\$ 4,332	\$ 4,332
銀行存款利息收入	5,696	7,605
其 他	<u>3,791</u>	<u>5,663</u>
	<u>\$ 13,819</u>	<u>\$ 17,600</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
持有供交易之金融資產利益	\$ 4,240	\$ 3,709
持有供交易之金融負債損失	(3,155)	(3,085)
淨外幣兌換利益（損失）	2,952	(2,119)
處分子公司利益	1,779	-
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	231	(693)
其他損失	<u>(930)</u>	<u>(683)</u>
	<u>\$ 5,117</u>	<u>(\$ 2,871)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 1,621	\$ 2,781
應付租賃款利息	<u>71</u>	<u>35</u>
	<u>\$ 1,692</u>	<u>\$ 2,816</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 1,032	\$ 3,135
利息資本化利率	1.625%	1.625%

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 39,933	\$ 35,504
營業費用	49,202	50,420
其他利益及損失	846	846
	<u>\$ 89,981</u>	<u>\$ 86,770</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 715	\$ 740
營業費用	15,098	16,640
	<u>\$ 15,813</u>	<u>\$ 17,380</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十五）		
確定提撥計畫	\$ 20,646	\$ 22,284
薪資費用	575,732	631,906
員工保險費	54,106	54,834
其 他	13,444	14,157
員工福利費用合計	<u>\$663,928</u>	<u>\$723,181</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 96,297	\$ 96,288
營業費用	567,631	626,893
	<u>\$663,928</u>	<u>\$723,181</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 14,489	\$ 3,774
以前年度之調整	<u>1,607</u>	<u>670</u>
	<u>16,096</u>	<u>4,444</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>42,617</u>	<u>30,796</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 58,713</u>	<u>\$ 35,240</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利	<u>\$ 11,059</u>	<u>\$ 73,129</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	\$ 1,880	\$ 12,432
稅上不可減除之費損	2,550	(265)
免稅所得	(948)	(1,386)
未認列之可減除暫時性差異	2,614	5,777
基本稅額應納差額	4,505	1,601
未分配盈餘加徵	-	4,996
遞延所得稅影響數	43,522	6,937
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	1,607	670
合併個體適用不同稅率之影響數	<u>2,983</u>	<u>4,478</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 58,713</u>	<u>\$ 35,240</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；美國地區子公司所適用之稅率為 34%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益		
— 國外營運機構財務報表之換算	\$ 29	(\$ 29)

(三) 當期所得稅資產與負債

當期所得稅負債	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付所得稅	\$ 5,517	\$ 905	\$ 24,374

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	兌換差額	年底餘額
暫時性差異					
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 1,015	\$ -	\$ -	\$ 1,015
遞延收入	6,513	460	-	172	7,145
應付獎金	2,795	269	-	67	3,131
應付廣告費	3,164	(283)	-	83	2,964
遞延租金	-	1,931	-	-	1,931
負債準備	2,076	111	-	(69)	2,118
存貨跌價損失	4,774	(2,473)	-	20	2,321
應付休假給付	2,492	907	-	(42)	3,357
聯屬公司間未實現銷貨毛利	1,116	1,398	-	-	2,514
其他	5,320	887	(29)	103	6,281
	28,250	4,222	(29)	334	32,777
虧損扣抵	413	-	-	(64)	349
投資抵減	47,699	(46,839)	-	-	860
	\$ 76,362	(\$ 42,617)	(\$ 29)	\$ 270	\$ 33,986
暫時性差異					
不動產、廠房及設備	(\$ 1,325)	\$ 1,294	\$ -	\$ 31	\$ -
遞延收入	5,688	1,076	-	(251)	6,513
應付獎金	5,327	(2,352)	-	(180)	2,795
應付廣告費	6,233	(2,867)	-	(202)	3,164
負債準備	2,948	(801)	-	(71)	2,076
存貨跌價損失	6,749	(1,844)	-	(131)	4,774
應付休假給付	2,753	(152)	-	(109)	2,492
聯屬公司間未實現銷貨毛利	4,689	(3,573)	-	-	1,116
其他	5,718	(258)	29	(169)	5,320
	38,780	(9,477)	29	(1,082)	28,250
虧損扣抵	480	-	-	(67)	413
投資抵減	69,018	(21,319)	-	-	47,699
	\$ 108,278	(\$ 30,796)	\$ 29	(\$ 1,149)	\$ 76,362

(五) 未使用之投資抵減及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 860</u>	103

本公司因產製智慧型混合網路多重生物辨識門禁系統產生之所得自 99 年起至 103 年止可享受 5 年免稅。

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘			
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 536,160</u>	<u>\$ 651,108</u>	<u>\$ 767,365</u>
額	<u>\$ 63,932</u>	<u>\$ 69,663</u>	<u>\$ 62,021</u>

102 年度預計及 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 12.95% 及 10.95%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股（虧損）盈餘

用以計算每股盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨（損）利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨（損）利		
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(\$ 47,654)	\$ 37,889
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨（損）利	<u>(\$ 47,654)</u>	<u>\$ 37,889</u>

股 數	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	97,110	98,218
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	494
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>97,110</u>	<u>98,712</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室、廠房及宿舍，租賃期間為 1 至 6 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃之辦公室及廠房及宿舍並無優惠承購權。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 7,055 仟元、9,063 仟元及 5,606 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年內	\$ 27,851	\$ 22,749	\$ 34,655
超過 1 年但不超過 5 年	70,569	74,180	14,313
超過 5 年	4,449	22,150	-
	<u>\$ 102,869</u>	<u>\$ 119,079</u>	<u>\$ 48,968</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 34,206</u>	<u>\$ 34,418</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間約為3年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1年內	\$ 2,801	\$ 4,333	\$ 4,333
超過1年但不超過5年	-	2,800	7,133
	<u>\$ 2,801</u>	<u>\$ 7,133</u>	<u>\$ 11,466</u>

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即負債總額減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內基金受益憑證	\$ 50,552	\$ -	\$ -	\$ 50,552
衍生工具－遠期外匯合約	-	437	-	437
合 計	<u>\$ 50,552</u>	<u>\$ 437</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,989</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 324</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內基金受益憑證	\$ 50,234	\$ -	\$ -	\$ 50,234
衍生工具－遠期外匯合約	-	127	-	127
合 計	<u>\$ 50,234</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,361</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 706</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內基金受益憑證	<u>\$ 190,807</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 190,807</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定（主要係國內基金受益憑證）。
- (2) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依照現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 50,989	\$ 50,361	\$ 190,807
放款及應收款（註1）	980,213	1,186,770	1,465,721
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	324	706	-
以攤銷後成本衡量（註2）	367,236	498,403	825,993

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)），並使用特定衍生金融工具（主要係遠期外匯合約）以管理相關風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司利用遠期外匯合約管理外銷產生非以功能性貨幣計價之應收帳款之匯率風險。合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二十九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元、英鎊及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		損	益
		102年度	101年度
美 金		(\$ 710) (i)	\$ 958 (i)
歐 元		3,086 (ii)	3,337 (ii)
英 鎊		429 (iii)	776 (iii)
日 圓		1,253 (iv)	716 (iv)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價應收款項。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之英鎊計價應收款項。

(iv) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應收款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 36,000	\$ 108,000	\$ 306,000
－金融負債	-	200,000	400,000
具現金流量利率風險			
－金融資產	778,700	884,531	956,315

合併公司因持有固定利率銀行定期存款及銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。另外，合併公司因持有浮動利率之銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年度之稅前淨利將增加／減少增加 1,947 仟元；若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年度之稅前淨利將增加／減少 2,211 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內基金受益憑證而產生價格暴險。

價格敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 0.5%，合併公司 102 年度稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 253 仟元；若價格上漲／下跌 0.5%，101 年度稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值增加／減少 251 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營業活動產生之現金及銀行存款、應收款項及投資活動產生之其他金融工具。

財務信用風險

合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，因銀行存款均存於信用良好之金融機構且無重大履約疑慮，故無重大信用風險之虞。

營運相關信用風險

合併公司為降低信用風險，透過授信政策，持續評估各客戶之財務狀況及歷史交易紀錄，惟未要求對方提供擔保或保證。為減輕信用風險，合併公司管理階層執行其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回

收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司客戶主要集中在電腦週邊設備產業，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，前五大客戶之應收帳款總額佔合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 51%、47% 及 44%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循，以管理流動性風險。因合併公司流動資金足以支應到期之負債，故不致發生使合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 70,803	\$ 125,067	\$ -	\$ -

101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 54,283	\$ 100,387	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.625	275	801	201,621	-
		\$ 54,558	\$ 101,188	\$ 201,621	\$ -

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 54,804	\$ 90,902	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.625	552	1,616	203,792	202,697
		\$ 55,356	\$ 92,518	\$ 203,792	\$ 202,697

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年度	101年度
<u>銷 貨</u>		
關聯企業	<u>\$ 179</u>	<u>\$ 15</u>
<u>進 貨</u>		
關聯企業	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 5,002</u>

對關係人之進銷貨係按一般交易條件（市價行情價價格）辦理；收款期間為出貨後 90 天及付款期間為進貨後 75 天。

資產負債表日之流通在外餘額如下：

應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。

(二) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	102年度		101年度	
	處 分 價 款	處分(損)益	處 分 價 款	處分(損)益
關聯企業	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 563</u>

(三) 主要管理階層獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 21,561	\$ 33,624
退職後福利	423	601
	<u>\$ 21,984</u>	<u>\$ 34,225</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效並考量市場行情決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
房屋及建築－淨額	\$ 144,960	\$ 116,694	\$ -
土地	-	-	373,218
	<u>\$ 144,960</u>	<u>\$ 116,694</u>	<u>\$ 373,218</u>

銀行借款已於 102 年 10 月 25 日償還完畢，惟合併公司尚未辦理質抵押之塗銷。

二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司為擴展生產規模所簽訂之廠辦興建工程合約，契約總金額 1,106,942 仟元，截至 102 年 12 月 31 日止，本公司尚有 3,615 仟元未支付。
- (二) 本公司於 99 年度遭捷揚光電股份有限公司（以下稱「捷揚公司」）控訴本公司所生產之部分實物攝影簡報機侵害其台灣新型公告第 491442 號「文件相機結構」專利，據此向本公司求償 5,000 仟元，本公司於 100 年 2 月 22 日及 101 年 2 月 29 日接獲智慧財產法院第一審判決書及第二審判決書，判決駁回「捷揚公司」之訴，並認定本公司產品未侵害「捷揚公司」之專利；「捷揚公司」乃於 101 年 3 月 20 日向最高法院民事庭提起上訴，102 年 10 月 28 日接獲判決結果，確定「捷揚公司」公司敗訴。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 3,841 29.81 (美金：新台幣)	\$ 114,486
歐 元	1,502 41.09 (歐元：新台幣)	61,724
英 鎊	180 49.28 (英鎊：新台幣)	8,890
日 圓	88,264 0.28 (日圓：新台幣)	25,058
		<u>\$ 210,158</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 金	4,467 29.81 (美金：新台幣)	\$ 133,166
英 鎊	6 49.28 (英鎊：新台幣)	316
		<u>\$ 133,482</u>

101 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 4,455 29.04 (美金：新台幣)	\$ 129,362
歐 元	1,738 38.49 (歐元：新台幣)	66,888
英 鎊	338 46.83 (英鎊：新台幣)	15,822
日 圓	43,041 0.34 (日圓：新台幣)	14,479
		<u>\$ 226,551</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 金	3,794 29.04 (美金：新台幣)	\$ 110,191
歐 元	4 38.49 (歐元：新台幣)	151
英 鎊	6 46.83 (英鎊：新台幣)	301
日 圓	477 0.34 (日圓：新台幣)	160
		<u>\$ 110,803</u>

101 年 1 月 1 日

金 融 資 產

貨幣性項目

美 金	\$ 3,152	30.28 (美金：新台幣)	\$ 95,419
歐 元	2,223	39.18 (歐元：新台幣)	87,086
英 鎊	501	46.73 (英鎊：新台幣)	23,392
日 圓	42,870	0.39 (日圓：新台幣)	16,745
			<u>\$ 222,642</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金	2,087	30.28 (美金：新台幣)	\$ 63,173
歐 元	7	39.18 (歐元：新台幣)	256
英 鎊	4	46.73 (英鎊：新台幣)	175
日 圓	297	0.39 (日圓：新台幣)	116
			<u>\$ 63,720</u>

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

二九、部門資訊

(一) 部門別財務資訊

合併公司之應報導營運部門僅有簡報、監控系統及視訊會議之單一部門；該部門主要係從事有關電腦系統設備、簡報、監控系統及視訊會議等相關產品之製造、銷售、及研發等業務。另合併公司部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

(二) 地區別財務資訊

本公司及子公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分之資訊列示如下：

地 區 別	102年度		101年度	
	收	入	收	入
美 洲	\$	777,184	\$	767,878
亞 洲		477,835		589,289
歐 洲		348,417		428,391
大 洋 洲		13,061		17,166
其 他		32,147		26,386
		<u>\$1,648,644</u>		<u>\$1,829,110</u>

本公司及子公司之非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

地 區 別	102年度		101年度	
	金	額	金	額
亞 洲	\$	1,557,875	\$	1,570,681
美 洲		23,047		21,650
歐 洲		4,400		4,096
		<u>\$1,585,322</u>		<u>\$1,596,427</u>

非流動資產不包括遞延所得稅資產。

(三) 主要客戶資訊

占本公司及子公司營業收入淨額 10% 以上之客戶明細如下：

	102年度		101年度	
	金 額	%	金 額	%
甲 客 戶	\$ 257,784	16	\$ 333,220	18
乙 客 戶	188,700	11	39,991	2

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產—流動	\$ 54,930	(\$ 54,930)	\$ -	5.(1)
遞延費用	6,310	(6,310)	-	5.(4)
長期預付款	-	6,310	6,310	5.(4)
出租資產	75,705	(75,705)	-	5.(3)
投資性不動產	-	75,705	75,705	5.(3)
遞延所得稅資產—非流動	56,607	51,671	108,278	5.(1)
<u>負 債</u>				
其他應付款	266,288	13,999	280,287	5.(2)
<u>權 益</u>				
未分配盈餘	798,182	(30,817)	767,365	4.、5.(2)
累積換算調整數	(13,559)	13,559	-	4.

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－流動	\$ 24,727	(\$ 24,727)	\$ -	5.(1)
遞延費用	16,256	(16,256)	-	5.(4)
長期預付款	-	16,256	16,256	5.(4)
出租資產	74,859	(74,859)	-	5.(3)
投資性不動產	-	74,859	74,859	5.(3)
遞延所得稅資產－非流動	58,058	18,304	76,362	5.(1)
<u>負 債</u>				
其他應付款	129,979	13,754	143,733	5.(2)
<u>權 益</u>				
未分配盈餘	684,873	(33,765)	651,108	4.、5.(2)
累積換算調整數	(30,107)	13,588	(16,519)	4.

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	IFRSs	說 明
營業收入	\$ 1,829,110	\$ -	\$ 1,829,110	
營業成本	839,165	1,538	840,703	5.(5)
營業毛利	989,945	(1,538)	988,407	
營業費用	928,974	(1,783)	927,191	5.(2)(5)
營業淨利	60,971	245	61,216	
營業外收益及費損	11,913	-	11,913	
合併稅前利益	72,884	245	73,129	
所得稅費用	32,047	3,193	35,240	
合併總純益	40,837	(2,948)	37,889	

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日對不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，調整金額為 13,559 仟元。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 24,727 仟元及 54,930 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 13,754 仟元及 13,999 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 245 仟元。

(3) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司出租資產重分類至投資性不動產之金額分別為 74,859 仟元及 75,705 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付款及長期預付款。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至長期預付款之金額分別為 16,256 仟元及 6,310 仟元。

(5) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，101 年度合併公司依營業交易之性質將產品保證費用 1,538 仟元重分類至營業成本項下。

(6) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付通常分類為營業活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 7,605 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

圖展科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 102 年 12 月 31 日

附表一單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額(註3)	本期最高背書 保 證 餘 額 (註4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註5)	實際動支金額 (註6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註3)	屬母公司對子 公司背書保證 (註7)	屬子公司對母 公司背書保證 (註7)	屬對大陸地區 背 書 保 證 (註7)	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註2)											
0	本 公 司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	實收資本額之 50%，為 \$ 491,185	\$ 98,022	\$ 86,745	\$ 86,745	\$ -	3.45%	實收資本額之 50%，為 \$491,185	Y	\$ -	\$ -	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

圖展科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 （不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 有 價 證 券 發行人之關係（註 2）	帳 列 科 目	期				末	備 註
				股	數	帳面金額（註 3）	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	<u>受益憑證</u> 台新 1699 貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動		3,826	\$ 50,552	-	\$ 50,552	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

圖展科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	銷貨	\$ 577,243	(35)	出貨後 90 天	\$ -	—	\$ 47,435	25	
	AVer Information EUROPE B.V.	子公司	銷貨	153,252	(9)	出貨後 90 天	-	—	48,108	25	

圖展科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 1）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註 2）
0	圖展科技股份有限公司	AVer Information Inc.(USA)	1	銷貨收入	\$577,243	註 3	35%
				研發費用	6,385	—	-
				應收帳款	47,435	註 4	2%
				其他應付款	506	—	-
		AVer Information EUROPE B.V.	1	銷貨收入	153,252	註 3	9%
				應收帳款	48,108	註 4	2%
		圖展電子科技（上海）有限公司	1	銷貨收入	23,713	註 3	1%
				應收帳款	3,114	註 4	-
		AVer Information Inc. (Japan)	1	銷貨收入	94,005	註 3	6%
				應收帳款	24,189	註 4	1%

註 1：與交易人之關係標示如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似。

註 4：出貨後 90 天。

圖展科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五單位：外幣仟元；新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱（註 1、2）	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟股)	比率 (%)	帳面金額 (註 5)	本期損益 (註 2(2))	投資損益 (註 2(3))	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	美國	電腦系統設備及多媒體相關產品之銷售	\$ 217,848 (USD 6,000)	\$ 217,848 (USD 6,000)	6,990	100.00	\$ 222,449	\$ 5,302	\$ 5,302	子公司
	AVer Information EUROPE B.V.	荷蘭	電腦系統設備之開發、設計、生產及銷售	113,512 (EUR 2,500)	113,512 (EUR 2,500)	(註 4)	100.00	(2,587)	(23,937)	(23,937)	子公司
	AVer Information (Thailand) Co., Ltd.	泰國	電腦系統設備及多媒體相關產品之銷售	- (THB 33,000)	24,958 (THB 33,000)	(註 6)	-	-	(156)	(156)	子公司
	AVer Information Inc. (Japan)	日本	電腦系統設備相關產品之銷售	24,828 (JPY 70,000)	24,828 (JPY 70,000)	1.4	100.00	4,971	(12,251)	(12,251)	子公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 4：其公司執照上僅表彰其投資金額，並無股數之記載。

註 5：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

註 6：泰國子公司已於 102.12 清算完結。

圖展科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：外幣仟元，新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額 (註 3)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
圖展電子科技(上海)有限公司	電腦系統設備及多媒體相關產品之製造及銷售	\$ 23,127 (USD 700)	1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 3,327)	100%	(\$ 3,327)	\$ 3,873	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$23,127 (USD 700)	\$23,127 (USD 700)	\$1,487,818

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

註 4：係投審會於民國 97 年 8 月 29 日修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」有關大陸投資限額計算之規定，已修改為淨值之百分之六十。

註 5：係以累積實際由台灣匯出之金額列示，其平均匯率為 US\$1=NT\$33.04。